

分科会2「越境と地域マネジメント」

越境による地域研究プラットフォーム形成の意義と可能性

- 「信越県境地域づくり交流会 2021」の取組を通じて -

内海 巖（上越市創造行政研究所）

1. これまでの取組経過

(1) 地域づくり交流会等の開催

本格的な人口減少時代の中、各地方都市においては地域固有の特徴的な地域資源に着目し、シビック・プライドの醸成や地域ブランドの構築に取り組む必要性が高まっている。特に、県境や市町村界に近くへき地とされる地域においては、個性的な地域資源が存在する一方、人口減少が著しくその存続が危ぶまれる状況も少なくないことから、このことは急務の課題である。そのため、行政界を越えた近隣自治体同士が協力してこれらの地域資源を認知し、新たな交流・連携によってひと・もの・かね・情報の対流を起こし、地域の新たな価値創出を目指すことが重要といえる。

このような地域政策を推進するためには、その担い手となる人材を発掘し、学習、交流、連携・創発を支援する草の根型のプラットフォームが必要と考えられる。このことから、筆者らは新潟・長野の県境をさむ広域エリア（新潟県上越地方、魚沼地方、長野県北信地方、長野・大北地方の一部）に着目し（図1）、北陸新幹線開業を交流・連携の好機と捉えつつ上越新幹線沿線との交流・連携も志向し、広域観光組織である信越自然郷、雪国観光圏、自治体シンクタンクである上越市創造行政研究所の三者連携による「信越県境地域づくり交流会」を2015年度に立ち上げ、100人規模のイベントを2019年度までに年1～3回開催してきた。

また、2018～19年度には、交流会での学びを下支えする学習材料を整理するため、当該地域ならではの特徴的な地域資源に関する情報収集を行い、たたき台としての冊子を作成した。

(2) コロナ禍を踏まえたプログラムの再編成

2020年度はウィズコロナ・アフターコロナへの対応に迫られた。これを受けて従来の地域づくり交流会に代わる新たなプログラムへの再編成を意図し、試行的な要素を含めながらオンラインを中心としたセミナーを計8回開催した。このうち前半の3回は、コロナ禍



図1 信越県境エリアの構成市町村

により中止とした地域づくり交流会の代替イベントとして開催、後半の5回は次年度以降の継続を想定し、「信越県境エリアの魅力を探るトークイベント」として開催した。

2. 2021年度の事業概要

2021年度はこのトークイベントを継続するとともに、当該地域ならではの特徴的な地域資源情報のデータベース化に向けた取組を再開し、オンライン方式と対面方式を組み合わせた継続的な学習・交流の場づくりを計画した。

① 「信越県境エリアの魅力を探るトークイベント」の開催

本イベントは、当該地域ならではの様々な特徴・魅力をテーマに取り上げ、有識者等との対談を通じて知見を得る学習機会として設定した。

今年度のテーマには、自然環境や食、スキーを取り上げ、計9回開催した。2021年1月から3月までの先行実施分を含めて計14回開催し、延べ700名弱の申込みと1,500回弱のオンライン視聴（1か月間の限定公開）があった（表1）。

地元の上越教育大学との連携による開催も行った。第13回の収録内容を大学の授業で活用したほか、第14回では大学の授業にゲスト講師を招き、その様子を収録してトークイベントとして配信した。

表1 トークイベントの開催実績

回	公開日	テーマ	ゲスト講師(敬称略)
1	1/21(木)	国立公園 (妙高戸隠連山)	環境省戸隠自然保護官事務所 秋本 周
2	1/29(金)	国立公園 (上信越高原)	環境省上信越高原国立公園管理事務所 岸 秀蔵
3	2/18(木)	発酵・長寿県長野	長野県食品工業協会事務局長 蟻川 幸彦
4	3/1(月)	雪国・新潟の発酵 食文化	里山十帖シェフ 桑木野 恵子
5	3/18(木)	地形・地質	信州大学名誉教授 赤羽 貞幸
6	7/20(火)	世界ジオパーク	フォッサマグナミュージアム館長 竹之内 耕
7	9/16(木)	スキー(地理)	筑波大学生命環境系教授 呉羽 正昭
8	11/5(金)	スキー(歴史)	上越市教育委員会学芸員 荒川 将
9	11/19(金)	スキー(スポーツ)	新潟県スキー連盟常務理事 柳 一成
10	12/3(金)	スキー(経営)	長野沢温泉代表取締役 片桐 幹雄
11	12/17(金)	スローフード	神戸市経済観光局農水産課 山田 隆大 ハウスサニアントンシェフ 片桐 健策
12	1/14(金)	ブナ林	信州大学学術研究院教授 井田 秀行
13	1/28(金)	日本酒	八海醸造㈱代表取締役 南雲 二郎
14	2/28(月)	上越の魚介類	水産資源研究所新潟庁舎 吉川 西 ㈱一印上越魚市場代表取締役社長 尾崎 徹



② 地域資源に関するデータベースの公開

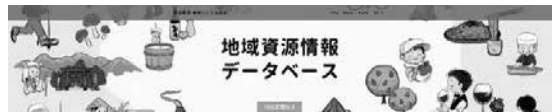
過去の調査成果をもとにした地域資源情報のデータベース化の一環として、ホームページやパンフレットの作成等を行った。

ホームページには、様々な地域資源の中から20のテーマを選定し、それぞれの特徴の概要や成り立ち、魅力や課題などに関する情報、参考文献などを掲載した。また、このデータベースを広く周知するため、ホームページへの掲載内容のダイジェスト版としてパンフレットを作成した(写真1・2)。

このトークイベントやデータベースは、地域資源に関する様々な調査結果をもとに、学校教育や社会教育、観光地域づくりや地域政策などでの活用を想定して編集したものである。

また、トークイベントとデータベースは相互の連携を意図している。例えば、データベースに基づくトークイベントの開催や、トークイベントの開催結果に基づくデータベースの更新などが挙げられる。

調査活動の主体は上越市創造行政研究所を中心としながらも地域資源に関する様々な有識者の協力が不可欠であることから、活用者側からの情報提供や調査への参画などを促し、地域全体の力で育て上げていくことを目指している(図2)。



11 日本酒 (国内有数の酒どころ)



新潟県産の日本酒は、日本酒の中でも特に有名な酒類の一つです。その中でも、国内有数の酒どころである新潟県は、日本酒の産地として知られています。新潟県産の日本酒は、その独特の風味と香りによって、多くの人々を魅了しています。新潟県産の日本酒は、その歴史と伝統を守りながら、現代の消費者に合わせた新しいスタイルの日本酒を開発しています。新潟県産の日本酒は、その品質と味わいによって、多くの人々を魅了しています。新潟県産の日本酒は、その歴史と伝統を守りながら、現代の消費者に合わせた新しいスタイルの日本酒を開発しています。

写真1 地域資源データベース 本編 (ホームページからの抜粋)



写真2 地域資源データベース ダイジェスト版 (パンフレットからの抜粋)

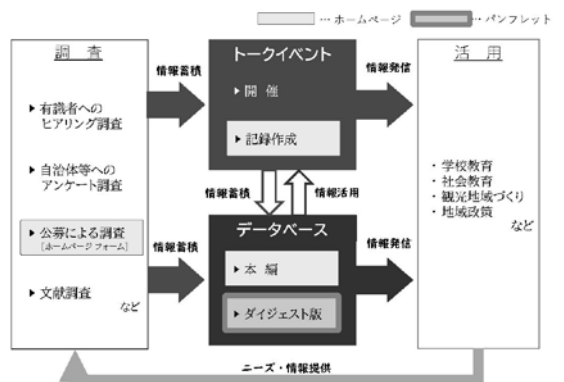


図2 トークイベントとデータベースの関係性

3. 取組の意義と可能性

本事業の目的は、地域づくりの良質な学びに資するデータベースの枠組みを作り、広域・異業種のネットワークによってその充実化と活用を促進することによって、地域づくり人材の発掘・成長を目的とした学習機会の提供、広域エリア内での信頼関係をはじめとするソーシャル・キャピタルやシビック・プライドの醸成、地域づくりに関するイノベーションと地域ブランドの醸成を目指すことにある。

今年度は勉強会の開催自体が業務の中心となり、ウィズコロナ・アフターコロナを踏まえた取組への再編成作業の途中段階に留まっていることから、それらの点について評価できる段階にはないが、次に述べるとおり、これらの取組の意義と可能性を再確認する契機にはなったものと考えられる。

①広域・異業種連携による学習効果の創出

トークイベント参加者の意見・感想からは、地域づくりに関する深い学びの習得や意欲の向上、居住地域の魅力の再認識や近隣地域への親近感、広域エリアとしての魅力の認知などを確認することができた。

このような学びの場は、広域・異業種連携によるネットワークとフットワークを活用し、当エリアにおける様々な地域資源の同質性と異質性の双方に気を配りながら学習素材としてのパッケージ化を行ったことによって設定可能であったとみることもできる。

②対面とオンラインを組合せた学習手法の確立

今年度は対面とオンラインを組み合わせた多様な開催形態を実践することができ、今後に向けた環境整備とノウハウの蓄積を行うことができた。対面とオンラインの組合せは業務の煩雑さを伴うが、工夫次第によってはそれぞれの長所を活かし短所を補うことができるため、コロナ禍の状況如何に関わらず広域・異業種による学習・交流のツールとしては有効であると考えられる。今後、アフターコロナの状況においてもこの併用を継続することを想定し、より効果的・効率的な開催手法を確立していく必要がある。

③学校教育との連携の足掛かり

データベースの構築によって地域資源に関する説明が容易になり、共同研究者が実務で関わる学校教育、地域政策、観光地域づくりなど多方面における地域学習の促進に向けた準備を進めることができた。特に学校教育においては、スポット的ではあるが大学の授業との連携に加え、同情報を上越市内の高校・大学等の教育機関で紹介する機会を得ることができ、次年度の教

育・研究活動での活用につなげるのが可能となった。

④地域資源に関する情報収集体制の拡充

地域資源に関する更なる情報収集の仕組みとしてメーリングリストやホームページのフォームなどを整備したことにより、今後の調査活動を円滑に進める体制が整った。今後はパンフレット等の活用によってこの仕組みの広報と活用を促す必要がある。

4. おわりに

広域・異業種連携の意義は、その推進母体である各組織あるいは地域が有する多様な資源を共有し、持続可能な地域づくりに向けて三者が抱える共通課題にアプローチすることであり、本交流会の場合、その帰結が地域づくり人材への着目である。

また、本交流会は一つのシンポジウムを端緒とし、その後の実績の積み重ねにより形成されてきた活動であり、本活動専用の経営資源（専任スタッフや財源など）を定常的に有していないことから、取組の安定感やダイナミックさに欠ける点は否めない。しかしながら、活動内容ありきではなく、重要性・必要性に基づいて活動内容を決定・変更することができ、マンネリ化を抑制できる点は強みの一つといえる。

今後も、取組内容の進展や様々な内的・外的要因の変化等により、取組の内容や対象範囲、役割分担・連携体制などを設定・実行し、評価・改善するマネジメントが継続的に必要となる。その際には上記の原点を常に念頭に置くことが重要と考えられる。

2021年度の事業は、一般社団法人北陸地域づくり協会第26回「北陸地域の活性化」に関する研究助成事業の支援を受けて実施した。

参考文献

- ・上越市創造行政研究所（2018）：信越県境地域づくり交流会開催報告書2015-2017.
- ・内海巖（2019）：「信越県境地域づくり交流会」による越境地域プラットフォーム構築の試み、越境地域政策研究論集，pp.283-295.
- ・内海巖（2020）：信越県境地域の地域づくりに向けたプラットフォームの再編成 - 「信越県境地域づくり交流会」の取組を通じて -。三遠南信地域連携研究センター紀要第6号，pp.30-31.
- ・内海巖（2021）：コロナ禍における県境地域づくりの考察 - 「信越県境地域づくり交流会」の取組を通じて -。三遠南信地域連携研究センター紀要第7号，pp.116-118.